



ラオスにおける教育開発計画の理論と実際－貧困削減に資する教育開発と求められる教育開発計画に向けての含意－

瀧田, 修一

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2006-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3517

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003517>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 20 】

氏 名・（本 籍） 瀧田 修一 （ 山梨県 ）

博士の専攻分野の名称 博士（経済学）

学 位 記 番 号 博い第95号

学位授与の 要 件 学位規則第5条第1項該当

学位授与の 日 付 平成18年3月25日

【 学位論文題目 】

ラオスにおける教育開発計画の理論と実際
－貧困削減に資する教育開発と求められる
教育開発計画に向けての含意－

審 査 委 員

主 査 教 授 仁科 克己
教 授 川嶋 太津夫
近畿大学教授 西澤 信善

論文内容の要旨

本論文は、LDC からの脱却を目指すラオスにおいて「どのような教育開発がその貧困の削減に結びつくのか」、また「これまでの初等教育の拡充は経済成長や貧困の削減に結びついているのか」、さらに「そのためのラオスの教育開発は順調に進んでいるのか」等について、先行研究の整理・応用、資料/データの収集・分析、および現地調査による実証分析から明らかにし、今後求められる教育開発計画の方向性を見究めようとしたものである。そのために次の 4 つの作業を行っている。①ラオスの教育開発の現状を問題点を含め詳細にサーベイする。②ラオスの貧困状況を、所得面のみならず人間開発面の貧困に関しても明らかにする。③現在ラオスが取り組んでいる、長期教育開発計画・貧困削減計画における教育開発セクターの構造を検討し評価する。④1990 年代を通し、ラオスで実施されてきた EFA (Education for All) 政策による初等教育の進展がラオス政府・教育省が意図するような貧困削減につながるのか、他の教育段階拡充の必要性・可能性を考慮しつつ分析する。

第 1 章では、総論として教育と開発の関係（主に教育と経済）、つまり途上国における教育の進展がそれらの国の経済発展にどのように貢献しているか（もしくは貢献すると考えられているのか）、どのようなプラスの成果（あるいはマイナスの成果）をもたらしてきたのか、についてその理論的系譜のレビューがなされている。その枠組みとして教育を①「社会開発と経済開発」、②「教育開発と経済開発」の関連性の中で捉えると同時に、教育開発の重要性とその認識が、国連を中心とした国際援助体制の中でどのように変遷してきたのかについても整理されている。

第 2 章では、教育開発研究におけるテーマとして重要な教育開発モデルを検討している。教育開発モデルに関してこれまで行われてきた実証研究をサーベイし、今後に残された研究課題を探るとともに、アジア諸国における就学率の所得弾力性の計測などから、経済成長を志向するラオスの成長に伴う社会・経済変化の中でどのような教育が必要であるか導き出そうとしている。

まず国民・産業の教育需要の観点から、トロウ理論の応用による教育の発展段階区分を用いて途上国における教育開発の教育段階別状況を分析している。同時にラオスについて、初等教育より高い教育を受けた人材の需要が増大しているなどの状況を踏まえつつ、その位置づけを示している。次に東南アジア諸国の学校教育システムの類型化を行い、産業構造・職業構造の移行・変革と学校教育システムの関連を考察している。また、東アジア全般に就学率の上昇は経済成長と結びつきが強く、それが教育需要の高い所得弾力性となって現れていることを確認し、それにより若干の教育開発区分を試みている。これらにより、ラオスでは成長目標に対応する教育需要の伸びに教育開発が追いつかず、今のままでは教育が成長のボトルネックになりかねないことを描き出している。

第 3 章では、ラオスにおける教育開発の実態が整理されている。まず転換点に着目しつつラオスの教育の歴史と教育開発の変遷について整理した後、教育分野の制度・法規、および地方分権化と中央集権化を繰り返した行財政について、近年の動向、現状と課題についてまとめている。次に教育段階・種類別に見たラオス教育開発の現況・特徴とその問題点について詳細に調査・分析を行っている。最後にラオスの教育開発に対する国際援助と求められる国内要因について動向を整理し考察を加えている。

第 4 章では、経済成長・貧困削減を目指すラオスの教育開発の実態をふまえ、同国の教育開発、特に初等・中等の基礎教育普及のためにとられたラオス政府のこれまでの教育開発政策を評価し、ラオス教育開発の進展に向け今後いかなる教育開発政策をとるべきか、マクロ・ミクロの見地から分析・考察している。

まず構成要素法 (component method) を用いたマクロレベルの分析から、初等教育普及には教育予算の多くが割かれた一方で前期中等教育には無策であった点が就学率に影響していることが示された。同時に、絶対額で見た教育予算は少なく援助頼みの状況であり、特に経常支出とそれに占める教員給与の低さが教育の質と関連する教員問題に大きく影響していることが明らかにされた。次にコーホート再構築方法によるフロー分析より、一見就学率を向上させている初等教育も留年や中途退学が大きな「教育の浪費」となっていることを明らかにし、教育の質の改善の重要性を強調している。これに関しては教員の質が大きな鍵を握っているが、前述の低給与の問題に加え、貧困地域におけるその質の格差が極めて大きい点にラオスの特徴があり、この観点からも貧困と教育の関係性が深いことが示されている。

第 5 章では、まずラオスの貧困の現状、貧困と社会経済指標、貧困と社会文化指標の関係について全体的傾向を把握し、貧困削減のために政府が作成した国家計画について整理しつつ、統計分析を含めラオスの貧困の特性・要因を包括的に分析している。さらに、ラオス政府の貧困削減政策と教育開発計画の関係について検討・評価を加えている。

第 6 章では、一般的に貧困削減に資すると言われる基礎教育の中の初等教育と、その重要性の高まりから今後の需要拡大が予想される前期中等教育に注目し、実証分析を行っている。所得貧困の観点から 1 人当たり所得と教育（初等教育、前期中等教育）との関連を分析した結果、調査対象地域では、1 人当たり所得水準が初等教育卒業者数の伸び率に与える影響が大きい一方、前期中等教育の水準が 1 人当たり所得の増加率に与える影響が大であることが導かれている。この点は、貧困の経済面での改善、つまり所得貧困の削減に効果が高いのは中等教育の方であると解釈できることも指摘されている。調査対象地域に限定されるものの、この結果からも現在の教育行政の中等教育への無策は大きな問題であることが述べられている。

終章では、これまでの議論から得られるラオスの教育開発への含意をまとめている。初等教育から前期中等教育への就学の継続性（初等教育普及に伴いその終了者に中等教育を与える必要性）、教育開発の地方分権に関する得失、格差が大きい中での公正な教育アクセ

スの確保、教育の質と量に関する補完的側面と二者択一的側面、貧困問題とリンクした教員養成の課題、国際教育協力と参加型教育開発の展望、高等教育への官民対応、などについて見解を示しつつ整理し、本論文が締め括られている。

終章に至るまで、人間開発の中心となる教育の特性、ラオスが抱える教育開発問題、取組が急がれる貧困削減策への教育の関わり方に一貫して目が向けられている。教育開発はラオスの社会開発・経済開発、貧困削減にとって重要な役割を担う。特に、人間開発の柱であり社会開発推進の鍵を握る基礎教育を欠くことは出来ない。ラオスにおいては、片や近代部門の人材需要を直接充足する高等教育や職業・技術訓練教育が求められているのも事実であるが、本論文では、初等レベル、今後は前期中等教育レベルまでの普通教育の重要性を様々な分析から明らかにしている。

論文審査結果

本論文はラオスの教育事情を丹念に調査した上で、教育開発が経済成長および貧困削減にどのようにかかわっているかを論じ、教育計画に対する政策的インプリケーションを引き出そうとした労作である。1990年代以降、社会開発あるいは人間開発が経済開発と並んで経済成長に重要な貢献をなすという見方は、開発論において一つの大きな潮流となってきたといって過言ではない。本研究はそうした潮流にあるものとして位置づけることができるが、従来の学説を十分に踏まえつつ、著者自身の新しい見解を提示しており、オリジナリティーの認められる論文といえる。

本論文は、問題提起をした部分、先行研究を渉猟した部分、ラオスの教育実態を調査、分析した部分、そして貧困と教育開発の関連性を論じた部分に分けることができ、起承転結のバランスよく取れた構成になっている。これらの一部はすでに学会報告や論文の形で公開ないし公表されており、本論文はそれらをさらに書き直し、かつ、新たに書き下ろしたものを付け加え、自己のこれまでの研究成果を集大成したものである。本論文はまず教育と開発に関する先行研究を詳細に跡づけたうえで、ラオスの教育開発を事例に取り上げ、以下の4点すなわち、①ラオスの教育開発の現状、②ラオスの貧困状況、③教育開発セクターの構造分析、④現在の教育開発計画の貧困削減効果、について分析を行ったものである。

本論文の一つの価値はラオスの教育開発の現状について詳細な分析を行っている点である。ラオスの教育開発は5年ごとに実施される「社会経済開発計画」および2003年に策定された「国家成長貧困撲滅戦略」に基づいて実施されているが、著者はそれらを厳密に検討し、これらの基本計画において教育が開発や成長に貢献するものとして、高い位置づけがなされていることを明らかにしている。また、教育省に席をおいていた有利な立場を利用し、独自に入手した資料をも駆使し教育行政のメカニズム、教育予算、地方分権の実態などにメスを入れている。第4章では構成要素法 (component method) を用いて、劣悪な教育予算が教育の量 (就学率の低下) と質の低下を招いたと分析している。教育行政の実態はこれまでほとんど明らかにされておらず、この点も著者の貢献と評価してよいと思われる。また、ラオスの教育事情を調べたところも興味深い。これについては、初等教育、前期・後期中等教育および高等教育と全体を包括するものであり、これまで各教育レベルの部分的な調査はあるが、これによってラオスにおける教育の全体像が明らかにされたといえる。著者はマクロの教育指標は「必ずしも信頼に足るものとはいえない」として現地調査を実施し、ミクロの調査も踏まえ実態に迫ろうとしたところも評価できる。著者は終章で以上の実証分析に基づき、「求められるラオスの教育開発」に対する政策インプリケーションに結び付けている。(要旨および後段参照)

理論面の貢献としては、前期中等教育の重要性に着目した点が挙げられる。周知のように、開発論において初等教育の重要性についてはつとに指摘されてきたところである。そ

の一つの契機となったのが、本論文でもしばしば言及されている 1990 年タイのジェムティンで開催された国際会議であった。この会議では、EFA (Education for All) をスローガンとし、初等教育の完全実施実現の重要性が国際的に認知されたといえる。また、世界銀行は 1993 年、“The East Asian Miracle”を公表し、1960 年代以降の東アジアの高成長をもたらしたいいくつかの要因のうち、初等教育の普及がもっとも成長に対する寄与率が高いと論じた。本論文は初等教育の意義を認めつつも、経済成長ひいては貧困削減には前期中等教育（中学校）の重要性に着目する。筆者は、Goetz・Hu および Barro・Salari-Martin らの開発したモデルに依拠しながら、所得成長率と初等・中等教育の各教育段階卒業者割合の関連性を分析し、一人当たり所得水準が高いところでは初等教育卒業者の伸び率が高く、他方、一人当たり所得の増加率が高いのは前期中等教育の水準が高い地区という事実に着目する。そこから次のような結論を引き出す。すなわち、「初等教育においては、経済成長（所得の増加）が教育の拡大につながり、一方、前期中等教育では教育の拡大が経済成長につながる」と指摘する。すなわち、従来、初等教育の普遍化は経済成長に貢献すると考えられてきたが、著者はむしろ前者は成長の結果であると論ずる。これは教育開発を初等教育の拡充に過度に依存する傾向、見方に一石と投じたといえる。

ここから引き出されるインプリケーションは次の通りである。これまでラオスはもっぱら初等教育の普及に力を入れてきたために、前期中等教育はおざなりにされてきた。しかし、現実に貧困削減に効果がでてくるのは前期中等教育であることを考慮すれば、現状の初等教育一辺倒を改め後者の拡充を急がねばならないということになる。今後、力を入れるべき課題は普遍化の対象を初等教育段階にとどめるのではなく、前期中等教育まで含むべきということになる。実際、ラオスでは初等教育を終えたとしても中学校の整備が遅れているため、多数の終了者が進学を希望しつつも進学できない現実がある。これでは力を入れたせっかくの初等教育も生きてこない。こうした現実を考慮すれば、各教育レベルの継続性を重視し、教育が体系的でなければならいとする著者の主張は十分肯首できるものである。

もちろん、本論文ではいくつかの問題点も残されている。モデルで得られた帰結が現実をどの程度説明しているのか、実証的な裏づけが欲しい。著者もヴィエンチャン県 K 郡について分析をおこなっているが、必ずしも説得的とはいえない。前期中等教育の重要性は理解されるとしても、初等教育すら十分でないのに果たして前期中等教育の拡充が可能なのか素朴な疑問が湧く。とりわけ、著者も指摘しているように地域間格差が著しく、初等教育すら満足いく状況でない地域が多々存在する。教育レベルの継続性をどのように実現するのか、優先地域の選定、教育予算の配分、地方政府の取り組み、などについて具体的な言及がない限りその可能性はみえてこない。また、著者の重視する教育をはじめとする社会開発が援助頼みであり、この点をどうするかという問題も課題として残されている。これらは論文の中で指摘されているが、十分な説明はなされていない。

しかし、以上の問題点は今後のさらなる研究に俟つべきものであり、本論文の価値を損

なうものではない。本論文は政策インプリケーションでとどまっているが、詳細な実証分析および理論的貢献は十分な学術的価値が認められる。著者も指摘するように今後はさらに具体的な教育開発計画に取り組むことが期待される。以上の評価を踏まえ、下記審査委員は一致して、本論文提出者が博士（経済学）の学位を授与される資格を有するものと判断する。

平成 18 年 2 月 20 日

審査委員 主査 仁科克己

副査 川嶋太津夫

副査 西澤信善